



## 平成 21 年経済センサス-基礎調査結果(速報)概要

(公表の詳細は当課ホームページをご覧ください。 <http://www.pref.osaka.jp/toukei/top/index.html>)

大阪府総務部統計課事業・産業グループ

平成 21 年経済センサス-基礎調査は、事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域的に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得ることを目的として実施しました。

このたび大阪府では調査結果の速報概要について、以下のとおり取りまとめました。

(注) 本速報の数値は、総務省統計局「経済センサス-基礎調査」の調査票情報を大阪府が独自集計を行った概数であり、後日大阪府で公表する確報及び総務省統計局が公表する数値と異なる場合があります。



経済センサス キャラクター

### 調査日

平成 21 年 7 月 1 日

### 調査の対象

調査日現在、国内に所在する全ての事業所及び企業（農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。）

### 調査の方法

調査は、「甲調査」と「乙調査」の 2 種類からなり、対象となる事業所及び企業の規模に応じて、調査員による調査と、総務省、都道府県、市町村による調査に分けて行いました。

- (1) 甲調査... 民営事業所を対象とする全数調査
- (2) 乙調査... 国及び地方公共団体の事業所を対象とする全数調査

### 調査事項

それぞれ次に掲げる事項について調査しました。

#### (1) 甲調査

##### 【事業所に関する事項】

ア 名称 イ 電話番号 ウ 所在地 エ 開設時期 オ 従業者数 カ 事業の種類 キ 業態

##### 【企業に関する事項】

ア 経営組織 イ 資本金等の額 ウ 外国資本比率 エ 決算月 オ 持株会社か否か  
カ 親会社の有無 キ 親会社の名称 ク 親会社の所在地及び電話番号  
ケ 子会社の有無及び子会社の数 コ 法人全体の常用雇用者数  
サ 法人全体の主な事業の種類 シ 国内及び海外の支所等の有無及び支所等の数  
ス 本所の名称 セ 本所の所在地及び電話番号

#### (2) 乙調査

ア 名称 イ 電話番号 ウ 所在地 エ 職員数 オ 事業の種類  
カ 事業の委託先の名称、電話番号及び所在地

## 結果の概要

### 〈事業所編〉

#### 1 概況

大阪府の事業所数は、44万9872事業所、従業者数は490万695人

経済センサス-基礎調査（速報）による平成21年7月1日現在の大阪府の総事業所数は、48万6238事業所となっています。このうち、事業内容等が不詳の事業所を除くと、事業所数は44万9872事業所、従業者数は490万695人となっています。

（注）以下は、事業内容等が不詳の事業所を除いて記述しています。

また、1km<sup>2</sup>当たりの事業所数は237事業所となっており、従業者数を男女別にみると、男性は281万1290人（男女比57.4%）、女性は207万2219人（同42.3%）となっています。（表1、図1）

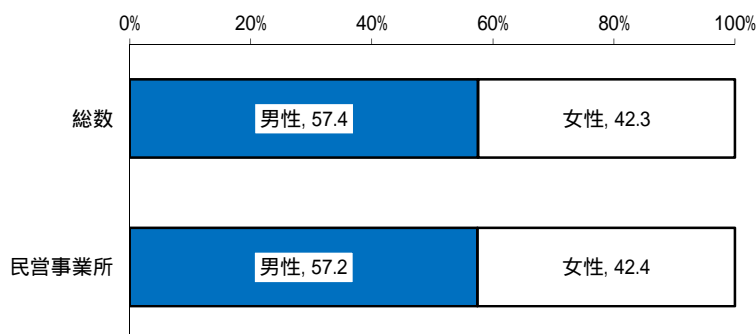
表1 事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数 (事業内容等不詳を含む)	事業所数	1km <sup>2</sup> の事業所数 (注1)	従業者数 (注2)	男性	女性	男女比	
							男性	女性
総数	486,238	449,872	237.0	4,900,695	2,811,290	2,072,219	57.4	42.3
うち民営事業所	480,320	443,954	233.9	4,651,414	2,662,900	1,971,328	57.2	42.4

（注1）「1km<sup>2</sup>当たり」の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院「平成20年全国都道府県市区町村別面積調」による。

（注2）男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計と一致しない。

図1 男女別の割合



男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の比率の合計は100.0%にならない。

## 2 全国における大阪府の状況

### 事業所数・従業者数ともに全国2位

全国の事業所数は604万4549事業所、従業者数は6293万1350人で、全国に占める大阪府の割合は、事業所数では7.4%、従業者数では7.8%、都道府県別にみると、いずれも東京都に次いで全国第2位となっています。(表2)

表2 事業所数及び従業者数上位5都道府県と全国

事業所数			従業者数		
都道府県名	事業所数	全国に占める割合	都道府県名	従業者数	全国に占める割合
	所	%		人	%
全 国	6,044,549	100.0	全 国	62,931,350	100.0
東 京 都	694,352	11.5	東 京 都	9,548,659	15.2
<b>大 阪 府</b>	<b>449,872</b>	<b>7.4</b>	<b>大 阪 府</b>	<b>4,900,695</b>	<b>7.8</b>
愛 知 県	344,591	5.7	愛 知 県	4,012,408	6.4
神 奈 川 県	315,090	5.2	神 奈 川 県	3,696,316	5.9
埼 玉 県	267,694	4.4	埼 玉 県	2,777,653	4.4

## 3 市町村別の状況

### 事業所数・従業者数の約5割が大阪市内に集中

市町村別に事業所数をみると、大阪市が20万9675事業所(大阪府全体の46.6%)と最も多く、次いで堺市が3万1965事業所(同7.1%)、東大阪市が2万9075事業所(同6.5%)などとなっています。

次に従業者数をみると、大阪市が245万5906人(大阪府全体の50.1%)と最も多く、次いで堺市が33万6167人(同6.9%)、東大阪市が26万3668人(同5.4%)などとなっています。

(表3)

表3 事業所数及び従業者数上位10市町村

事業所数			従業者数		
市町村名	事業所数	大阪府に占める割合	市町村名	従業者数	大阪府に占める割合
	所	%		人	%
大 阪 府	449,872	100.0	大 阪 府	4,900,695	100.0
大 阪 市	209,675	46.6	大 阪 市	2,455,906	50.1
堺 市	31,965	7.1	堺 市	336,167	6.9
東 大 阪 市	29,075	6.5	東 大 阪 市	263,668	5.4
豊 中 市	14,876	3.3	吹 田 市	159,232	3.2
八 尾 市	13,223	2.9	豊 中 市	138,657	2.8
吹 田 市	11,906	2.6	枚 方 市	129,189	2.6
枚 方 市	10,994	2.4	八 尾 市	123,079	2.5
高 槻 市	10,238	2.3	茨 木 市	114,244	2.3
茨 木 市	9,811	2.2	高 槻 市	112,126	2.3
寝 屋 川 市	8,353	1.9	門 真 市	84,496	1.7

## 4 産業別の状況

### 事業所数、従業者数ともに1番多いのは「卸売業、小売業」

#### (1) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が11万4817事業所（全産業に占める割合が25.5%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が6万1852事業所（同13.7%）、「製造業」が5万3421事業所（同11.9%）、「不動産業、物品賃貸業」が4万392事業所（同9.0%）などとなっています。

なお、全国における主な産業別の事業所数は、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」、「製造業」、「不動産業、物品賃貸業」などとなっています。（表4-1、表4-2）

#### (2) 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が106万5647人（全産業に占める割合が21.7%）と最も多く、次いで「製造業」が75万3036人（同15.4%）、「医療、福祉」が48万321人（同9.8%）、「宿泊業、飲食サービス業」が46万3582人（同9.5%）などとなっています。

また、産業大分類別に男女比をみると、男性の割合が1番多いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の91.2%で、女性の割合が1番多いのは「医療、福祉」の72.7%となっています。（表4-2、図4）

表4-1 主要都道府県における産業大分類別（全国上位順）の事業所数

産業大分類		全国		大阪府		東京都		愛知県	
		所	全産業に占める割合 %	所	全産業に占める割合 %	所	全産業に占める割合 %	所	全産業に占める割合 %
全産業		6,044,549	100.0	449,872	100.0	694,352	100.0	344,591	100.0
内訳 (抜粋)	卸売業、小売業	1,555,860	25.7	114,817	25.5	168,266	24.2	86,465	25.1
	宿泊業、飲食サービス業	781,488	12.9	61,852	13.7	97,694	14.1	45,563	13.2
	建設業	583,633	9.7	30,139	6.7	47,236	6.8	31,658	9.2
	製造業	536,807	8.9	53,421	11.9	59,855	8.6	43,440	12.6
	不動産業、物品賃貸業	408,721	6.8	40,392	9.0	61,720	8.9	20,485	5.9

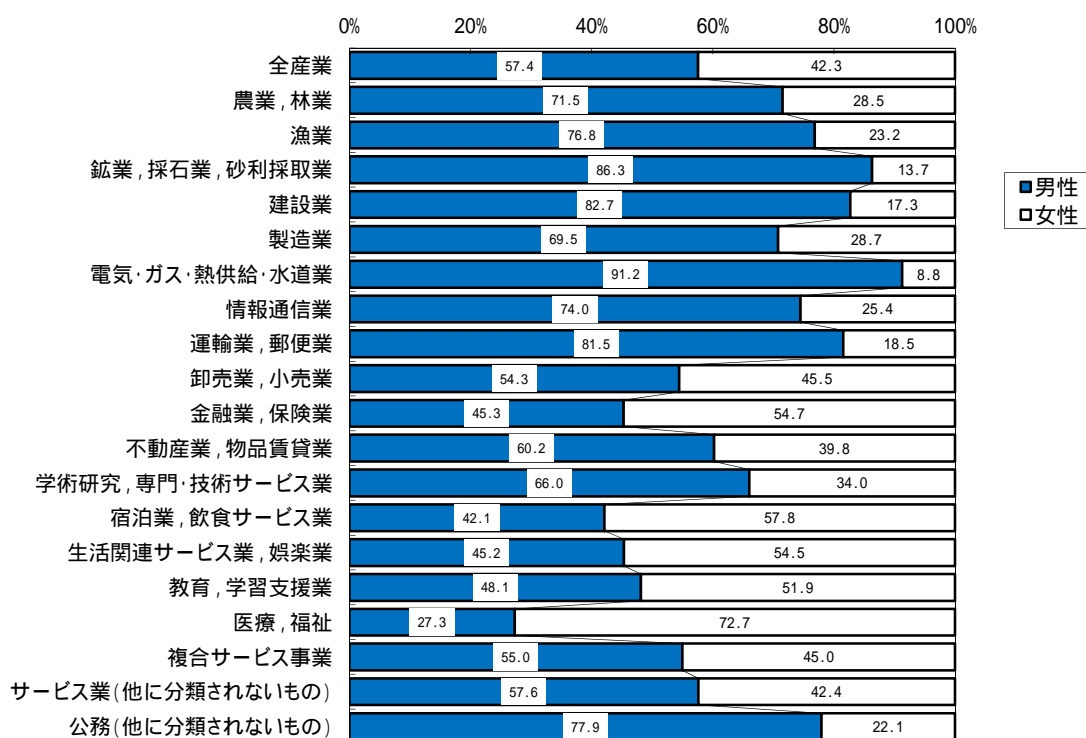


表4 - 2 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数	全産業に占める割合	従業者数 (注)	全産業に占める割合	男性	女性	男女比	
							男性	女性
	所	%	人	%	人	人	%	%
全産業	449,872	100.0	4,900,695	100.0	2,811,290	2,072,219	57.4	42.3
農業, 林業	278	0.1	3,070	0.1	2,195	875	71.5	28.5
漁業	7	0.0	56	0.0	43	13	76.8	23.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	18	0.0	153	0.0	132	21	86.3	13.7
建設業	30,139	6.7	274,982	5.6	227,283	47,699	82.7	17.3
製造業	53,421	11.9	753,036	15.4	523,586	216,195	69.5	28.7
電気・ガス・熱供給・水道業	425	0.1	23,529	0.5	21,469	2,060	91.2	8.8
情報通信業	7,406	1.6	156,453	3.2	115,742	39,669	74.0	25.4
運輸業, 郵便業	12,017	2.7	293,435	6.0	239,215	54,220	81.5	18.5
卸売業, 小売業	114,817	25.5	1,065,647	21.7	579,175	484,599	54.3	45.5
金融業, 保険業	6,217	1.4	131,699	2.7	59,659	72,040	45.3	54.7
不動産業, 物品賃貸業	40,392	9.0	168,357	3.4	101,371	66,986	60.2	39.8
学術研究, 専門・技術サービス業	20,643	4.6	158,200	3.2	104,423	53,777	66.0	34.0
宿泊業, 飲食サービス業	61,852	13.7	463,582	9.5	195,053	268,008	42.1	57.8
生活関連サービス業, 娯楽業	32,854	7.3	190,384	3.9	86,083	103,806	45.2	54.5
教育, 学習支援業	13,821	3.1	213,251	4.4	102,663	110,588	48.1	51.9
医療, 福祉	28,948	6.4	480,321	9.8	131,096	349,225	27.3	72.7
複合サービス事業	1,517	0.3	14,532	0.3	7,988	6,544	55.0	45.0
サービス業(他に分類されないもの)	23,972	5.3	409,872	8.4	236,065	173,807	57.6	42.4
公務(他に分類されないもの)	1,128	0.3	100,136	2.0	78,049	22,087	77.9	22.1

(注) 従業者数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計等と一致しない場合がある。

図4 産業大分類別従業者数の男女比



従業者数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の比率の合計は、100.0%にならない場合がある。

## 5 従業者規模別の状況

### 従業者数 20 人未満の事業所が事業所全体の約 9 割

#### (1) 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が26万1120事業所（事業所全体の58.0%）と最も多く、次いで「5～9人」が8万9546事業所（同19.9%）、「10～19人」が5万781事業所（同11.3%）などとなっており、従業者数20人未満の事業所が全体の約9割を占めています。

#### (2) 従業者数

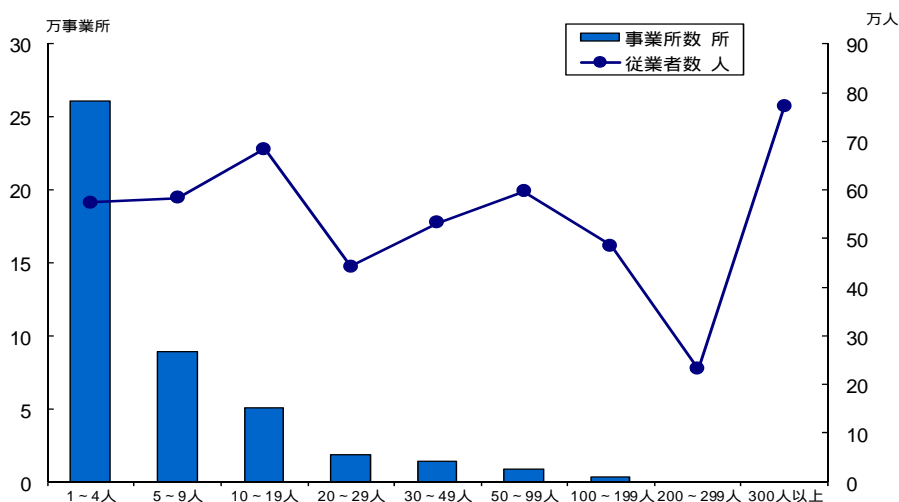
従業者規模別に従業者数をみると、「300人以上」が77万1062人（従業者全体の15.7%）と最も多く、次いで「10～19人」が68万4202人（同14.0%）、「50～99人」が59万6904人（同12.2%）などとなっています。（表5、図5）

**表5 従業者規模別事業所数及び従業者数**

従業者規模	事業所数	総数に占める割合	従業者数	総数に占める割合
総数	449,872	100.0	4,900,695	100.0
1～4人	261,120	58.0	573,688	11.7
5～9人	89,546	19.9	583,529	11.9
10～19人	50,781	11.3	684,202	14.0
20～29人	18,550	4.1	442,117	9.0
30～49人	14,132	3.1	532,308	10.9
50～99人	8,706	1.9	596,904	12.2
100～199人	3,562	0.8	485,408	9.9
200～299人	964	0.2	231,477	4.7
300人以上	1,146	0.3	771,062	15.7
派遣従業者のみ（注）	1,365	0.3	-	-

（注）当該事業所に所属する従業者が1人もいなく、外部から派遣された人のみで事業活動が行われている事業所をいう。

**図5 従業者規模別事業所数及び従業者数**



## 6 従業上の地位別の状況

### 雇用者のうち「正社員・正職員以外」及び「臨時雇用者」が4割以上

民営事業所について、従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が407万8062人（従業者全体の87.7%）、「有給役員」が32万8150人（同7.1%）、「個人業主」が18万7504人（同4.0%）、「無給の家族従業者」が5万7698人（同1.2%）となっています。

このうち、「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が239万9978人（雇用者全体の58.9%）パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」が142万7766人（同35.0%）日々雇用などの「臨時雇用者」が25万318人（同6.1%）となっており、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」で雇用者全体の41.1%を占めています。

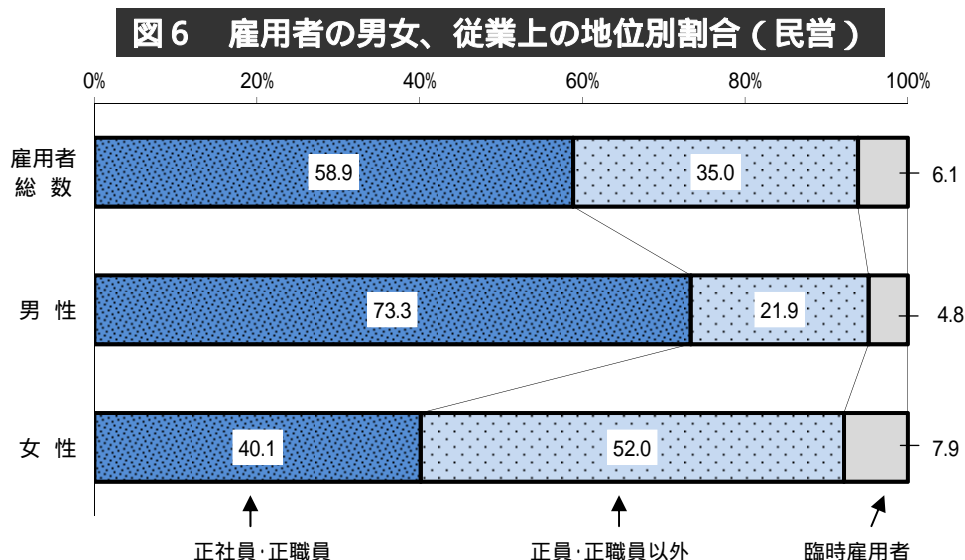
また、「雇用者」の内訳には含まれない「他（別経営の事業所）からの派遣従業者数」は、15万7200人となっています。（表6）

雇用者を男女別にみると、男性は「正社員・正職員」が167万396人（男性の雇用者全体の73.3%）で、「正社員・正職員以外」の49万8366人（同21.9%）を上回っているのに対し、女性は「正社員・正職員以外」が92万6734人（女性の雇用者全体の52.0%）で、「正社員・正職員」の71万5069人（同40.1%）を上回っています。（図6）

表6 従業上の地位、男女別従業者数及び派遣されている人（民営）

従業上の地位	従業者数			割合					
	総数(注) 人	男性 人	女性 人	総数 %		男性 %		女性 %	
総数	4,651,414	2,662,900	1,971,328	100.0		100.0		100.0	
個人業主	187,504	136,412	51,092	4.0		5.1		2.6	
無給の家族従業者	57,698	12,155	45,543	1.2		0.5		2.3	
有給役員	328,150	235,493	92,650	7.1		8.8		4.7	
雇用者	4,078,062	2,278,840	1,782,043	87.7	100.0	85.6	100.0	90.4	100.0
常用雇用者	3,827,744	2,168,762	1,641,803	82.3	93.9	81.4	95.2	83.3	92.1
正社員・正職員	2,399,978	1,670,396	715,069	51.6	58.9	62.7	73.3	36.3	40.1
正社員・正職員以外	1,427,766	498,366	926,734	30.7	35.0	18.7	21.9	47.0	52.0
臨時雇用者	250,318	110,078	140,240	5.4	6.1	4.1	4.8	7.1	7.9
他からの派遣従業者数	157,200	77,643	79,531						

（注）総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。





## 7 異動状況

### 民営事業所の総数に対する新設事業所の割合は7.9%

平成18年以降の民営事業所の異動状況をみると、新設事業所数は3万5142事業所、廃業事業所数は8万1802事業所となっており、民営事業所の総数に対する新設事業所の割合は、7.9%となっています。(表7)

表7 存続・新設・廃業事業所数(民営)

	総数 (注)	存続事業所 *1	新設事業所 *2	総数に占める割合		廃業事業所 *3
				存続事業所	新設事業所	
事業所数	所	所	所	%	%	所
	443,954	404,133	35,142	91.0	7.9	81,802
従業者数	人	人	人	%	%	人
	4,651,414	4,274,641	315,138	91.9	6.8	594,180

(注) 総数には、存続・新設が不詳の事業所を含む。

- \*1 存続事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所をいう。なお、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所のうち、平成18年以前に開設した事業所も存続事業所とする。
- \*2 新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査以降に開設した事業所をいう。なお、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所で平成19年以後に開設した事業所は新設事業所とする。
- \*3 廃業事業所とは、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、平成21年経済センサス-基礎調査で把握されなかった事業所をいう。

## 《会社企業編》

### 1 概況

#### 会社企業数 14万1257企業で全国2位

大阪府の会社企業(以下「企業」という。)の数は14万1257企業となっています。

なお、全国の企業数は179万5106企業で、全国に占める大阪府の割合は7.9%、都道府県別に見ると、東京都に次いで全国第2位となっています。(表8)

「会社企業」とは、経営組織が株式会社(有限会社を含む)、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで「会社企業」となる。したがって、企業数は、本所事業所と単独事業所の合計をいう。

表8 企業数上位5都道府県

都道府県名	企業数	全国に占める割合
	企業	%
全 国	1,795,106	100.0
東 京 都	279,571	15.6
大 阪 府	<b>141,257</b>	<b>7.9</b>
神 奈 川 県	115,369	6.4
愛 知 県	108,906	6.1
埼 玉 県	87,500	4.9



## 2 企業産業別の状況

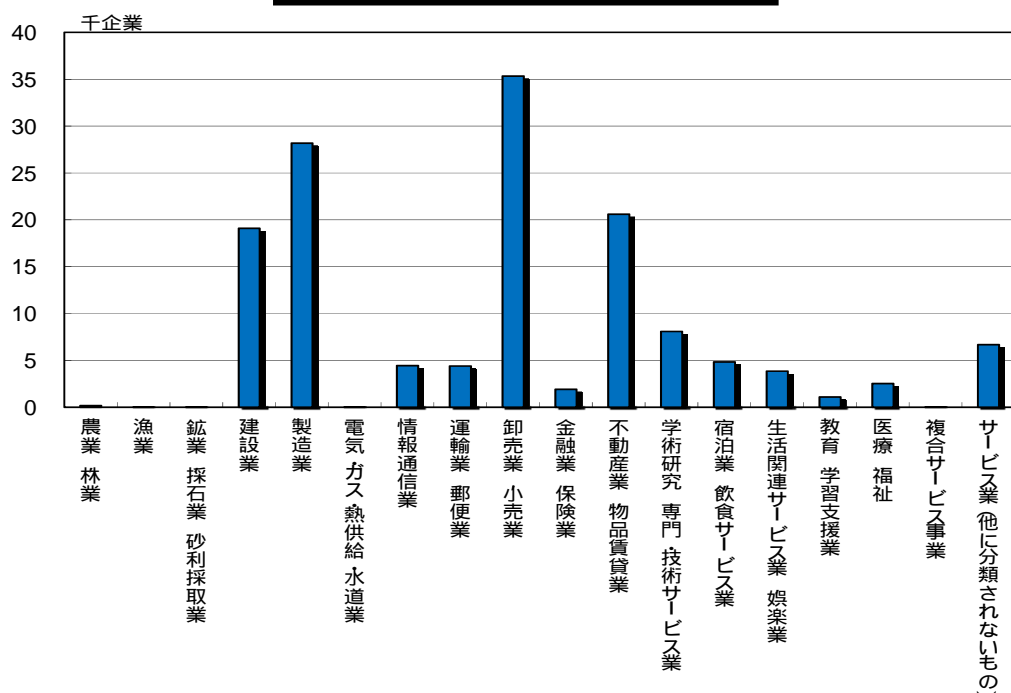
### 「卸売業，小売業」で企業全体の4分の1

企業産業大分類別に企業数をみると、「卸売業，小売業」が3万5320企業（企業全体の25.0%）と最も多く、次いで「製造業」が2万8168企業（同19.9%）、「不動産業，物品賃貸業」が2万600企業（同14.6%）、「建設業」が1万9091企業（同13.5%）となっており、これらの産業で企業全体の73%となっています。（表9，図9）

表9 企業産業大分類別企業数

企業産業大分類	企業数	全産業に占める割合
全産業(公務を除く)	141,257	100.0
農業，林業	175	0.1
漁業	2	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	12	0.0
建設業	19,091	13.5
製造業	28,168	19.9
電気・ガス・熱供給・水道業	43	0.0
情報通信業	4,451	3.2
運輸業，郵便業	4,404	3.1
卸売業，小売業	35,320	25.0
金融業，保険業	1,920	1.4
不動産業，物品賃貸業	20,600	14.6
学術研究，専門・技術サービス業	8,097	5.7
宿泊業，飲食サービス業	4,836	3.4
生活関連サービス業，娯楽業	3,851	2.7
教育，学習支援業	1,098	0.8
医療，福祉	2,519	1.8
複合サービス事業	6	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	6,664	4.7

図9 企業産業大分類別企業数



日本の経済力を知る  
「経済の国勢調査」

今回は、平成 24 年 2 月 1 日を期日とした

「平成 24 年経済センサス-活動調査」を全国一斉に実施します！

この調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状況を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的とし、「統計法」(平成 19 年法律第 53 号)という法律に基づいた基幹統計調査として実施します。

調査の対象となる事業者の皆様方には、調査への御理解と御支援をよろしくお願いいたします。



#### 調査の対象

農林漁家、家事サービス業及び外国公務に属する事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く全国すべての事業所・企業が対象となります。

#### 調査の期日

平成 24 年 2 月 1 日現在

#### 調査の方法

調査は、「調査員による調査」と「国、都道府県及び市による調査」の二つの方法で行います。

- ・調査員による調査...支社等のない事業所及び新設された事業所を、都道府県知事が任命する調査員が訪問して調査します。
- ・国、都道府県及び市による調査...支社等を有する企業、一定規模以上の製造業の事業所、純粹持株会社を、国、都道府県及び市が民間事業者を通じて郵送で調査します。

#### 調査事項

経営組織、事業所の開設時期、従業者数、事業所の主な事業の内容、売上及び費用の金額、事業別売上金額などを記入していただきます。

#### 結果の利用

調査結果は、各種法令に基づき、地方消費税の清算及び市町村への交付の際の算定基準などに利用されるほか、経済施策、雇用施策、防災対策や交通機関の整備など身近な施策の基礎資料として、また、学術研究や企業活動、企業経営などに幅広く利用されます。

どうしても答えなければ  
いけないのですか？

この調査の基となっている統計法では、報告の義務に関する規定があります。また、協力しない場合の罰則の規定もあります。

しかし、統計調査は、その趣旨を皆様にご理解いただくことによって成り立つものです。皆様のご協力なしには正確な統計はできませんので、よろしくお願いします。

ビルくとケイちゃん



～よく見、よく知り、クリアな統計データで経済社会の未来を築こう～